

# 県内復興・経済日誌 (2019年9月)

1日

## 《福島三大ブランド鶏のNo.1 決定イベント開始》

本県が誇る「会津地鶏」「川俣シャモ」「伊達鶏」の消費拡大を目指すキャンペーン「福島三大プライド鶏対決 君の鶏はどれだ!？」が始まった。福島三大プライド鶏連携協議会の主催で、12月31日までの期間中、対象となる県内の飲食店96店舗における鶏料理の売上数を集計し、今年のチャンピオンとなる鶏「福島一番鶏」を決める。

2日

## 《名称決定「東日本大震災・原子力災害伝承館」》

県は、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の記録や教訓を後世に伝えるため双葉町に整備中のアーカイブ（保存記録）拠点施設の名称を「東日本大震災・原子力災害伝承館」と決めた。2020年7月の開所を目指しており、内堀知事は定例記者会見で「東京オリンピック・パラリンピックの開催時期を視野に入れながら準備を進める」と述べた。

## 《いわき市久之浜魚市場、8年半ぶりに再開》

いわき市漁協は、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故後に運用を休止していた同市久之浜魚市場で、約8年半ぶりに入札販売を再開した。同魚市場は震災前、市漁協全体の約半分の漁獲量を占めていた。市漁協の江川組合長は「震災前と同様に市場が活気づいている。再開を機に、本操業に向け一歩ずつ前進したい」と話した。

6日

## 《福島、新潟、山形3県、水田を活用し園芸作物産地へ向け連携》

福島、新潟、山形の3県は、水田を活用した園芸作物の産地育成に連携して乗り出すことを3県知事会議で決めた。水田から水を抜く技術や最先端機械を活用した農作業の省力化など各県の先進事例を共有し、野菜や果樹、花などの

産地づくりを進める。

7日

## 《川俣町、ミツフジ、立命館大、連携構想を発表》

川俣町と、銀メッキ導電性繊維の製造販売ミツフジ（京都府）、立命館大学（京都府）は、3者が中心に産官学連携で取り組む新事業「福島イノベーションビレッジ構想」の概要を発表した。2021年の事業開始を目標に、川俣西部工業団地に拠点施設「福島イノベーションビレッジ（仮称）」を整備し、町内外の企業や学術機関が利用できる環境を整え、健康や食、スポーツなどさまざまな分野での新産業を創出し、地域発展につなげる。

9日

## 《風力分野でドイツ、スペインと新連携》

内堀知事は定例記者会見で、風力発電の世界的な産業集積地であるドイツ・ハンブルク州、スペイン・バスク州とそれぞれ再生可能エネルギー分野に関する連携覚書を、10月に両州を訪問し締結すると発表した。県は両州の現地企業が持つ技術や高品質の作業工程などを県内に取り入れ、風力発電設備に用いられる部品の独自開発や保守・点検技術の習得、産業化につなげる考え。

13日

## 《アイベックス、国内全路線で県産品の機内販売》

福島空港大阪線を運航するアイベックスエアラインズ（東京都）が、国内の全19路線で県産品の機内販売を検討していることが分かった。同社と受注元となる県観光物産交流協会が年内の発売開始に向け最終調整しており、県と同協会は「空のパートナー」の協力を得て県産品の販路拡大と風評払拭を目指す。

14日

## 《空き園舎を活用した鍛冶工房が飯舘村に開所》

刃物の製造・販売、修理を手掛ける刃物の館やすらぎ工房（福島市）は、東日本大震災と東

京電力福島第一原発事故により閉園した旧草野幼稚園（飯館村）の空き園舎を活用し、手作りの包丁やナイフを製造する同社飯館工場を開所した。原発事故後、同村への企業進出第1号となった同社の二瓶代表は「村再生の力になれるよう頑張りたい」と話した。

16日

《県内高齢者、過去最多573,121人》

県が「敬老の日」に合わせて発表した8月1日現在の県内高齢者（65歳以上）は573,121人で、前年同期より5,534人増えて過去最多を更新した。県人口に占める高齢者の割合（高齢化率）は31.4%で前年よりも0.6ポイント上昇した。

19日

《県産品輸出金額、最高額を更新》

県が発表した2018年度の県産品輸出実績によると、金額が約6億5,100万円（前年度比1%増）に上り、調査を始めた2012年度以降で最高となった。品目別の内訳は、酒類が約4億4,700万円（同23%増）、次いで農畜産物が約1億1,000万円（同41%増）だった。国・地域別ではアメリカがトップの約3,800万円となり、マレーシア、タイが続いた。

《県内地価、全国平均下回る+0.3%》

県が公表した今年の県内の基準地価（7月1日現在）は、林地を除く平均で前年比0.3%上昇した。6年連続のプラスだが、上げ幅は昨年より0.2ポイント縮小。原発事故の被災者の住宅購入が一巡し、全国平均（0.4%上昇）を7年ぶりに下回った。住宅地の平均上昇率は0.2%（昨年0.5%）。市町村別では、1位が富岡町の2.9%、2位は郡山市の2.3%となった。

《東京電力旧経営陣に無罪判決》

東京地裁は、福島第一原発事故の責任を巡る強制起訴裁判で、東京電力の旧経営陣3人に無罪を言い渡した。2年を超える公判では、3人が巨大津波を予見し有効な対策を打てたかが争われた。判決は検察官役の指定弁護士が予見可能性の根拠とした地震の予測や津波の試算について「信頼性に疑義がある」と判断、それぞれの刑事責任を問うのは難しいと結論づけた。

24日

《浪江町、物流再生へ共同配送試験開始》

東京電力福島第一原発事故で被災した旧避難区域の企業間物流の再生に向け、浪江町の中小企業などが複数の町内事業者の注文した荷物を共同配送する実証試験を始めた。試験は事業者宛ての荷物を南相馬市の倉庫に集め、倉庫を管理する浪江町の運送会社が荷物をトラックに混載して配送する。来年3月末までの約半年間、週5日間実施する。

27日

《いわき市に木質バイオマス発電所》

エイブルエナジー合同会社（広野町）は、いわき市の好間工業団地に木質バイオマス発電所を建設すると発表した。出力は112,000kWで年間発電量は一般家庭約23万世帯に相当する約7億7千万kWh。同社によると、木質ペレットのみを燃焼させる発電所としては国内最大規模で、2022年4月の運転開始を目指す。

28日

《新生あづま球場がお披露目》

県営あづま球場（福島市）の改修が終了し、こけら落としとなるプロ野球イースタン・リーグ公式戦東北楽天対日本ハム戦が開催された。2020年東京オリンピックに向けた改修工事完了後、初めて一般に開放され約5,400人が来場した。同球場では来年7月24日の東京オリンピック開会式に先立つ22日、23日にソフトボール計6試合、29日には野球の開幕戦1試合が行われる。

30日

《福島ロボットテストフィールド「研究棟」開所》

県などが浜通りに整備中の福島ロボットテストフィールド（南相馬市、浪江町）で、企業や大学が入居する本館に当たる研究棟が同市原町区に開所した。研究棟は鉄筋2階、延べ床面積7,600㎡。屋内試験場や耐風・降雨試験室を備え、約70種類の加工機器や分析装置をそろえる。1次公募で入居した県内外の9企業・団体が棟内でロボット開発を進めている。